

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		地域ケア会議推進事業						予算事業名		地域ケア会議推進事業費					
予 算 科 目		会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				03	03	02	14	経常経費							
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業					
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり								介護福祉課					
		地域包括ケアシステムの構築						担当課係等		地域ケア推進係					
事業期間		継続 (平成26年度～令和 5年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
介護保険制度によるサービスのみならず、その他のフォーマルやインフォーマルの多様な社会資源を本人が活用できるようにするため、包括的・継続的に支援し、住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を維持することができるようにする。								平成26年度から実施 平成27年4月には、地域ケア会議設置の努力義務が新設された。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
介護支援専門員、保健・医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員児童委員、その他の関係者及び関係団体により構成される会議を行う。 会議において、個別事例の検討を行い、高齢者が地域において、自立した日常生活を営むために必要な支援体制等に関する地域課題を把握し、地域づくりや政策形成につなげていく。								市民 介護支援専門員等の専門職							
								【事業をとりまく環境の変化】							
								急速な高齢化、家族関係の変化等により、多様な生活問題を抱えている高齢者等が増加している。そのため、地域包括ケアシステムの構築は必要である。							
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】							
地域ケア個別会議の開催 地域ケア推進会議の開催				地域ケア個別会議の開催 地域ケア推進会議の開催				地域ケア個別会議の開催 地域ケア推進会議の開催							
■事業費															
				R04年度		R05年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	41	39								
	県		支	出	金	20	19								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	2	45								
歳 入 計 (千 円)				63		103									
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)									
	07	報償費		56		80									
	08	旅費		0		4									
	10	需用費		7		12									
	18	負担金補助及び交付金		0		7									
歳 出 計 (千 円) (A)				63		103									
伸 び 率 (%)						63.49									
備 考	総合計画 P 5 9 予算書 P 3 0 0														

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	地域ケア個別会議	回	目標	12.00	12.00	12.00
	個別事例検討会の開催回数		実績	12.00	0.00	0.00
	地域ケア推進会議	回	目標	2.00	2.00	2.00
	地域課題を共有し、地域づくり、資源開発、政策提言につなげる。		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	地域ケア会議参加	人	目標	200.00	200.00	200.00
			実績	212.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性		保険法に基づき、地域包括ケアシステム構築のために実施している
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	保険者である市及び地域包括支援センターで実施することになっている。
	手段の妥当性	A 妥当である	包括職員、事業所、個別事例の関係者等も参加し、困難事例にも対応できるようアセスメントし、個別検討事例から地域課題を抽出する方法で実施している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	委託包括支援センターや居宅介護支援事業所の主任看護支援専門員の協力のもとに、多職種と連携し実施している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内の各事業所から事例を提出してもらい、個別事例から地域課題抽出に向け検討しているため偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	地域ケア会議を通し、個別課題解決、ネットワーク構築、地域課題発見、地域づくり資源開発、政策形成の5つの機能の連動に向け取り組んでいるが、政策形成までに至っていない。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	新型コロナウイルス感染症対策を実施し計画通り開催できた。また、地域ケア個別会議を通し地域課題を抽出できた。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
地域ケア個別会議等から抽出した地域課題を、政策機能形成につなげられるようにしていく。また、地域ケアに従事する専門職の質の向上を図るため引き続き地域ケア向上研修会を開催していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
今後も委託包括支援センターと連携のもとに、地域ケア個別会議を開催する。そして、地域ケア個別会議の事例を通し地域課題の検討を行っていく。さらに、個別事例から地域課題を見出す視点が広がるように地域ケア向上研修会を開催し、専門職の質の向上を図る。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 高齢者の自立支援の観点から多職種による個別事例の検討を行うとともに、事例から把握された地域課題を地域づくりや政策形成につなげる体制を構築していく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり